

# 「地域構想への提言」につなげる 地理学習の方法と展開

—地理学習のまとめとしての「地域の在り方」の学習—

元全国中学校社会科教育研究会会長 赤坂 寅夫



【質問】「地域構想への提言」につなげるためにどのような学習を行うべきか、教えてください。



## ポイント①

地理学習のまとめとしての探究学習が、主権者教育と高校での地理学習につながる

## その一 「地域の在り方」の学習のねらい

新教育課程では、地理的分野において以前『身近な地域の調査』で行われていた学習が学習指導要領「C 日本の様々な地域（1）地域調査の手法」と「同（4）地域の在り方」に分けられました。「（1）地域調査の手法」は、地域調査の手法やその結果を多面的・多角的に考察し、表現する力を育成することと、そのために必要な地理的技能を身に付けることを主なねらいとしています。それに対して「（4）地域の在り方」は、地域の在り方を地域的特色や地域の課題と関連付けて多面的・多角的に考察し、表現する力を育成すること、その学習全体を通して課題解決の取り組みや課題解決に向けて構想したことを適切に表現する手法を身に付けることを主なねらいとしています。

「地域の在り方」では、地理学習のまとめとして、既習の知識、概念や技能を生かすとともに、社会参画の視点から地域の課題を見出し考察・構想するという探究的な学習が求められています。この学習が地域の形成に参画しその発展に寄与しようとする主権者としての態度の育成を促し、公民的分野での主権者教育の学習につながります。さらにここで身に付けた学習手法が高等学校の新必修科目「地理総合」、新選択科目「地理探究」の学習に活かされます。

## その二 「地域の在り方」の学習の展開

### 1 地域の設定

『社会科 中学生の地理』（以下、教科書）p.287では、学校所在地の市区町村以外に姉妹都市、校外学習や修学旅行等で訪れる関わりの深い市区町村も「地域」の候補として示されています。ただ私見としては、「（1）地域調査の手法」と「（3）日本の諸地域」の「学校所在地を含む地域の学習」（例：東京都内の学校なら関東地方の学習）と関連付けたほうがより探究的な学習が可能なことから、日常的に地理的事象を目にすることができる学校所在地の市区町村を学習対象地域とすることを勧めます。

### 2 課題の選定

「中学校学習指導要領解説 社会編」では、「地域の在り方を、地域の結び付きや地域の変容、持続可能性などに着目し、そこで見られる地理的な課題について多面的・多角的に考察、構想し、表現すること」と示され、この中項目では、特に「持続可能性」に着目して「構想」することが大切であるとされています。そのため、教科書p.286～287では、これまでの世界の諸地域と日本の諸地域の学習を持続可能性の視点から振り返り、世界の諸地域で注目した地球的課題、日本の各地域における課題と取り組みから「地域の在り方」で取り上げる追究課題を明確にする活動が示されています。

### 3 地域の実態把握と課題の要因の分析

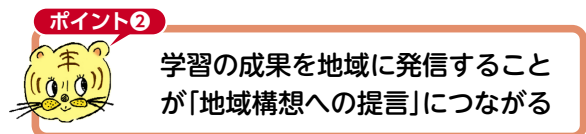
追究課題が決まったら課題に沿った地域の実態・現状を把握することが重要です。ここでは教科書p.130～141「身近な地域の調査」で学んだ調査方法を生かし、生徒主体の活動が大切ですが、生徒の活動状況を見て、見方・考え方に迫る資料を提供したりアドバイスしたりするなどの支援も必要です。また調べまとめる活動の途中で課題がより明確になること、逆に当初考えた課題を見直したり微調整したりすることも必要です。地域の実態を把握する際には、調べまとめる段階でどの資料で何が分かったかを整理しておくことで、後の構想・発表する段階でその根拠の明示につながります。

課題の要因の分析では、世界や日本の諸地域の学習を振り返り、類似した課題が見られる国内外の他地域との比較や関連を通して考察することが地理的な見方・考え方を育成する学習として大切です。また多面的な考察とともに課題に対するさまざまな人々の立場に立って考える多角的な考察も必要です。

### 4 課題の解決に向けた構想

課題の解決策を考えるときには、課題の要因の分析のときと同じように類似した課題を克服した先進的な他の地域の事例と比較・関連させながら考察すると、解決策を考える大きなヒントとなるでしょう。「解決策を考える」とは、単に調べたことをまとめることではありません。調査結果をもとに各自の解釈をし、解決策を選択・判断することです。さらに地域の在り方を「構想」するに当たっては、個人で意見を発表するだけでなくグループや学級での討論を通じた集団での合意形成の活動をすることが、よりよい構想のためにも、また主権者教育の観点からも重要です。解決策を考えるうえで重要な留意点は、地域の実情を踏まえた実現可能性や持続可能性を十分検討することです。

地域の将来をよりよいものにするための解決策を構想したのですから、最終的には地域に向けて発信する機会を設けたいものです。保護者会や文化祭等で、レポート、ポスターや新聞等の掲示物で示すだけでなく、保護者や地域の方々にプレゼンテーションしましょう。また学級や学年での発表の際に地域や役所の方々を招き、意見交換する場を設けることが真の「地域構想への提言」につながると考えます。



## その三 地域構想への提言につなげる活動の実践例

### 1 町田市の未来構想に向けた地域調査の発信 (町田市立南大谷中学校 宮川 泰之先生の実践)

本実践の単元のねらいは、次のように設定されました。

- ①町田市についての関心を高め、社会参画しようとする態度を養う。
- ②テーマに沿って町田市の特色と課題、変化の様子とその影響などを明らかにしながら「地域が今後どのようになっていくのか」、「地域をよりよくしていくためには、どのようなことをしていけばよいのか」を考察・構想するための創造性を養う。
- ③町田市PRポスター等の作成を通して、資料を読み取り、有用な情報を選択・活用する技能を身に付ける。

本実践のポイントとして、次の3点が挙げられます。一つ目は、PRポスター（図1）で町の魅力を発信したことです。本実践では、環境問題・環境保全、人口、歴史・開発の様子、産業・土地利用、他地域との結び付き、生活・文化、自然環境・防災のテーマで町田市の地域調査を実施し、課題解決に留まらず、よりよいまちづくりに向けた町田市の魅力を伝えるPRポスターの作成を学習のゴールとしました。この活動によって「町田市のよさ」を再確認し、町田市の将来に関心をもち市民としての意識が生徒に育成されました。二つ目は、意図的・計画的なICT機器の活用による活動です。PRポス

図1 生徒が作成した町田市のPRポスター（町田市立南大谷中学校）  
\*QRコードは町田市ウェブサイトへリンク



ターの作成のみならず、プレゼンテーションにおける発表原稿やスライドも生徒自身がICT機器を活用して作成しました。

2年生最後のこの単元に向けて、1年生の初めから意図的・計画的にICT機器を活用した学習が行われ、スライドの資料作成も収集した資料からオリジナル資料を作成することを目指してきました。よって本単元での活動で生徒の創造性が磨かれています。

## 2 防災の視点に立った学校周辺の野外調査（中野区立第七中学校 千葉 一晶先生の実践）

本実践は、単元を貫く問いとして「地震への対応を例に、どこでも起こりうる災害と向き合いながら、地域の一員としてどのように社会に参画していくべきだろう。」という問いが設定されています。学習のまとまりを、「東北地方」→「身近な地域の調査」→「関東地方」→「地域の在り方」とし、自分たちの住む地方の学習を「地域の在り方」の前に行いました。「地域の在り方」での学習項目と主な活動は以下の通りです。

- ①防災に関する課題発見（問いの設定）
  - ・首都直下型地震による危険度の調査
- ②木密（木造住宅密集）地域をとらえる学習
  - ・木密地域のプラスの面・マイナスの面を調査
- ③地震の対応事例を調べる学習
  - ・既習事項の振り返り
- ④沼袋周辺の地域的特色をとらえる学習
  - ・地域調査の手法で作図した地図を活用
- ⑤個人による考察、構想とグループ討議
  - ・個人で考察、構想したものをもとにグループ討議し意見をまとめる
  - ・地域を自然（地形）、経済（再開発）、社会（人のつながり）の3観点からみて、災害に強いまちにする方法を追究
- ⑥学級での発表と個人による再考察
  - ・パフォーマンス課題を設定し、個人の再考察
  - ・「10年後の誰にとっても“キラリ輝く沼袋”とはどのようなまちだろうか？」
- ⑦ゲストティーチャーへの発信
  - ・「まちづくり検討会」の担当者を招いての意見交換

本実践のポイントは次の3点です。一つ目は、

図2 生徒の活動の様子（中野区立第七中学校）



内容のまとまりを構想した指導計画です。新教育課程では、主体的・対話的で

深い学びの実現と主体的に学習に取り組む態度の評価が求められており、そのために長いスパンでの指導計画とカリキュラム・マネジメントが必要です。この点で本実践は四つの小単元を機能的に関連させ、それ以前の既習事項も絡めた学習内容・活動を実践しています。二つ目は、野外調査の実施による考察・構想です。区政データから木造密集地域での火災の危険性、地形図と文献から低地での水害の危険性を調べ、少人数で地域を分けて火災と水害の危険性と対策について現地調査をし、特に狭い路地が多い理由を歴史的観点から調べたこと、ポンプ車が入れない幅の路地分布図を実測で作成（図3）したことなど、まさに野外調査の成果がその後の考察・構想の活動に生かされています。三つ目は、説得力のある地域への提言です。本実践において数々の地域への提言がされましたが、「防災には共助が必要。そのために中学生でもできることは地域の人たちとのつながりをより強くすること」の生徒

の声に代表されるように、自分たちで実行可能な提言を導き出していること、歴史的分野の「身近な地域の歴史」や公民的分野の「地方自治」との関連を意識した実践であることが優れています。



図3 生徒が野外調査で作成した地図（中野区立第七中学校）



目の前の地域の課題を生徒自身の目と体でとらえ、協働作業で地域に発信すること